



笠岡市の20年後の展望について

議員 10年から20年の展望を考えたとき、本市の抱えている重要問題は数多くあるが、あえて順番をつけるとしたら一番重要な問題は何かたずねる。
市長 少子・高齢化等に伴う著しい人口減少に歯止めをかけることが最も重要であると認識している。そのため、定住促進を最重点施策として市政のあらゆる分野で定住に資する施策、事業に取り組んでおり、20年後も若者や子どもが夢と希望を持ち、お年寄りや体の不自由な方々が安心して暮らせるまちであるために、

これまでの取組みの検証や内容の見直しを図りながら定住促進施策を推進していきたい。

議員 笠岡市東京支所を設置し、これからの笠岡湾干拓地の有効利用についてのアンテナをしっかりと張るような構想が必要と考えるが、どうか。
市長 支所を設置する構想は以前持っていたが、そこでの情報収集と、各職員が出張して情報を得ることと費用対効果等を考えた中で、現時点では割高感があると考えている。加えて広域連携の関係で倉敷市や福山市の東京事務所を利用することも考えているので、その中で対応したい。

協働のまちづくりについて

議員 協働のまちづくりによくやく慣れた感じがあるが、施策として成果が出ている感じも出ていないとも感じる。1年で成果が出ないものは一旦

ロベースに戻すべきと考えられている現状での市長の考えをたずねる。

市長 11月のまちづくり活動報告会で、地域の力強い活動を事例発表やパネルで紹介といった形で拝見したが、まだまだ地域差はあるものの、まちづくりが着実に前進していると感じた。今後も「住みやすい笠岡」を目指し、引き続き協働のまちづくりに取り組んでいきたい。



藤井義明議員

削減可能性都市回避にむけて

議員 削減可能性都市と言われている自治体では、社会保障の維持が難しくなり、

雇用も確保しづらくなる。

これを回避するには長期的計画に基づく行政運営が欠かせない。そのための各分野における長期的行政運営、それに伴う施策の選択と集中についてたずねる。

市長 将来における著しい人口減社会を見据え、限られた予算をより有効に活用していくためにも、長期的な視点に立った上で今から何をしていくべきか検討していく必要があると考えており、総花的な施策展開ではなく、地域の実情を踏まえながら選択と集中の考え方を徹底し、最も有効な対象に施策と投資を集中していくべきと考えている。

公共下水道について

議員 市町村整備型の浄化槽については、住民負担が少なく、工期も短い、整備費用も安い、どこでも設置可能、そして水質も現在とは高度処理ができる。加えて人口減少にも影響がない。

考えてみてはどうか。

市長 財政的な負担が増加する懸念があるが、見直しを行う予定の下水道基本構想の中で、浄化槽処理を含めた様々な整備手法を検討したい。

議員 埼玉県のように市町村整備型にも補助金を積極的に交付している事例もある。県へ出向き訴えていけば、この制度も有効に活用できると考えるが、どうか。
市長 計画の見直しの中で検討したい。

空き家の今後の対策について

議員 空き家の現状と対応についてたずねる。
市長 市に寄せられた老朽家屋の相談件数は、一昨年度が23件、昨年度が28件、今年度11月末までで20件である。現在、空き家の適正管理に関する条例に基づいて手続や様式等を規定する施行規則を作成しているところである。